

2021年度

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,939,968	流 動 負 債	2,133,122
現金・預金	20,350	工事未払金	1,428,362
完成工事未収入金	4,893,223	未払金	99,078
短期貸付金	5,672,366	未払費用	98,941
未成工事支出金	355,071	未払消費税等	19,802
貯蔵品	924	未払法人税等	187,427
前払費用	9,952	未成工事受入金	36,988
その他	17,154	預り金	29,757
貸倒引当金	△ 29,074	完成工事補償引当金	3,003
		賞与引当金	229,041
		リース債務	719
固 定 資 産	996,497	固 定 負 債	312,313
有形固定資産	527,883	退職給付引当金	310,354
建物・附属設備	269,280	リース債務	1,258
構築物	22,511	その他	700
機械装置	0		
車両運搬具	0		
工具器具備品	37,333		
土地	196,959		
リース資産	1,798		
無形固定資産	63,478	負債合計	2,445,435
ソフトウェア	57,211		
電話加入権	6,267	純資産の部	
投資その他の資産	405,135	株主資本	9,491,030
投資有価証券	33,888	資本金	70,000
出資金	18,591	利益剰余金	9,421,030
長期保証金	129,355	利益準備金	17,500
繰延税金資産	223,820	その他利益剰余金	9,403,530
その他	9,933	別途積立金	2,291,000
貸倒引当金	△ 10,455	繰越利益剰余金	7,112,530
資産合計	11,936,466	純資産合計	9,491,030
		負債・純資産合計	11,936,466

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産・・・定額法（リース資産を除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産・・・リース取引の開始日が、2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、直近1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

なお、当事業年度末において、工事損失引当金を計上している工事はありません。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、想定される将来の支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度の見込額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

顧客との工事請負契約等に基づき、顧客に対して当該工事等の引渡しを行う義務を負っております。

当該義務の履行により資産の価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配すると判断した工事については、履行義務の充足に係る進捗に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。

また、当該履行義務が当該工事等の引渡し時点において充足されると判断した工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における当該株式会社の発行済株式の総数

普通株式

140,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,000	50.0	2021年 3月31日	2021年 6月17日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月15日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次の通り提案致します。

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	7,000	繰越利益 剰余金	50.0	2022年 3月31日	2022年 6月16日

4. その他の注記

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 405,741 千円 |
| (2) 顧客との契約から生じた債権 (注1) | 4,742,901 千円 |
| (3) 契約資産 (注1) | 150,321 千円 |
| (4) 契約負債 (注2) | 36,988 千円 |

(注1) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、貸借対照表のうち「完成工事未収入金」に含まれております。

(注2) 契約負債は、貸借対照表のうち「未成工事受入金」に含まれております。